

特集◎芸術文化への民間による緊急支援

本年(2020年)新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くの芸術家・芸術団体が活動の中止、自粛、延期を余儀なくされた。危機に瀕して、いくつもの民間組織/個人が立ち上がり、現場の状況に即した支援活動を開始した。彼らの活動そのものを後押ししたのはプロボノ*、資金面を支えたのは企業や関係者、そして多くは舞台芸術を必要不可欠のものとして考える観客からの寄付だった。本号では、民間による寄付を「基金」として活用することで、持続可能な文化支援策を立ち上げた二つの基金、そして創設者の志を活かした「オリジナル基金」の設立を助ける公益財団法人の活動を紹介します。コロナをきっかけに生まれた民間支援の新しい動向に注目したい。

*プロボノ(pro bono): 各分野の専門家が、職業上持っている知識やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア活動

- 01 宋元燮◎社会の心を支える産業となるための小さな一歩 p.001
- 02 落合千華◎分断の世界を超える～Arts United Fundの軌跡～ p.007
- 03 岸本幸子◎芸術文化を支える緊急支援基金に携わって p.011

01

宋元燮

SONG Wonsup

社会の心を支える産業となるための小さな一歩

2020年がこれほど多難な年になると予想した人が果たしているでしょうか。私自身もちろん全く予想していなかった一人です。

舞台公演の制作会社conSept(コンセプト)を設立して3年になりますが、conSept以前には舞台公演に限っていうと、主にオペラ畑で小規模オペラ公演の制作や日韓交流公演をはじめとする様々な国での国際交流公演、韓国ミュージカルのコーディネーターを務めてきました。3年経って多少は会社の認知度も上がってきたので、今年は舞台部門を軌道に乗せ、映像分野でも新たな事にチャレンジする一年として、社内での2020年のキーワードを“Keep Walking”としてス

タートさせていました。奇しくも2月に上演を予定していた作品であるミュージカル回想録『HUNDRED DAYS』のラストナンバーのタイトルが“I’ll Keep Walking”でした。その歌詞にはこう書かれています。「さあ、歩き出そう、歩き続けよう、倒れても立ち上がる」と。

2020年1月。世間ではコロナの話が少しずつ出回る中、カンパニーは新宿シアターモリエールでの初日に向けて準備を始めます。この時点でも、まだこれほどの大事になるとは思ってもいませんでした。

最初の公演中止と無観客配信

同年2月。最初にコロナの影響を受けたのは当社の本公演である『HUNDRED DAYS』とは別軸で動いていた、三井不動産ビルマネジメントとの共創企画『劇と暮らし』でした¹⁾。この企画は同社側のリスクマネジメント観点から、稽古は続行するが『劇と暮らし』本公演は無観客で収録のみを行い、一般の集客をしない方針となりました。

一方で新宿モリエールと中野ザ・ポケットでの本公演の準備はコロナの状況とは無縁のように淡々と進められていました。しかし2月中

1) <https://www.gekitokurashi.com>



『HUNDRED DAYS』の舞台より

頃に起こった大阪のライブハウスでのクラスター発生により、少しずつ周辺の反応にざわつきが始めます。

観客の中には来場を控えたいという方も始め、もしかすると公演が出来ないかもしれないという想像も頭の片隅に浮かび始める中、2月20日に初日を迎えました。開幕直後こそ空席は少なかったものの、後半にかかるにつれ、売れているにもかかわらず空席となる回が始まりました。そうこうするうちに新宿モリエールでの公演を無事に終え、中野ザ・ポケットの公演まで空き期間となった2月26日に政府からイベント自粛のコメントが発表されます。採算的な問題もあり、公演を続行したい気持ちと中止した方がいいのかという気持ちが何度も入れ替わり、一晩中葛藤が続きました。

翌2月27日、中野での劇場打合せ。舞台監督と2人で打合せに向かい、会場の方にも状況を伺います。今のところキャンセルのお話はないが、もし検討するなら相談に乗ると。

打合せが終わった帰り、中野駅までの道を歩きながら、その劇場が住宅街の中にある事に思い至ります。もしもここでクラスターが発生したら……劇場だけでなく近隣住民にも影響を及ぼす可能性があるのではないか……当時はまだどう対策を取るのが正解なのか情報も少ない状態で、そう思い至ったとき私の中で公演中止決定の気持ちが固まります。

帰宅後すぐに関係者に電話をし、中止決定を伝えます。中野公演に向けてブラッシュアップの手応えを感じていた出演者や関係者は、皆同様に気持ちの行き場を失くしていました。なんとかその気持ちを解消しようと公演中止の決定と同時に作品の著作権者にも掛け合いを始めました。もともといかなる収録も禁止という契約でしたが、事

情を説明し、そして1回限りの生配信の許諾を得ます。その当時の著作権者たちの迅速なジャッジには感謝しかありません。

中野公演の本来の千穂楽である3月8日に配信を間に合わせるため奔走し、嵐のような10日間の末に、『HUNDRED DAYS』公演は無観客配信という形で、その状況下での最善の形で幕を閉じる事が出来ました。

解決策を探る

配信をやったことにより、動画で舞台をお届けする事への私自身の中にあった障壁が一つ低くなったので、取り急ぎ自社のアーカイブを有料配信にする事を決めました。当時はネット上に投稿される動画は「無料」が主流だったので値段を付ける事に勇気が要りましたが、多少の収入には繋がり、出演者やクリエイターへの分配と合わせて医療機関への寄付も行わせていただきました。それが3月末頃の事です。この頃は一部の舞台業界の著名な方々が業界の現況を危惧する声明やご意見を発表した時期でした。書かれている内容には理解できる部分もありつつ、感覚的にズレていると同時に思ったのを記憶しています。

そこで、3月頭のライブ配信からの私自身の発言を一部拾ってみる事にします。

【3月21日付のFacebook投稿より】

新コロナ騒ぎでこの業界(舞台業界としておきます)のそれなりのポジションの方々が集まって政府に嘆願書出したり要望書出したりが続いていますが、個人的に思うところあって、ちょっと投稿します。

長いです。

業界をリードするような方々が集まって何かを話し合ったのはとても良い兆しだと思いますし、結果的に未来に何かを繋げられたらとても素敵だと思います。

ただ今回の政府への嘆願書や要望書には心のどこかで賛同しかねています。(中略)

我々が我々自身(演劇やアート)を社会的に必要な文化であると謳うのであれば、我々にもそれに足る信用が必要であり、それに該当するだけの自助努力が必要なのではないかと思えます。

皆さんで集まって話し合いをされたときに、今までやってこなかった事については議論されたでしょうか?

もし今後同じような事が起こったときのために、産業として未来に向けて出来ることがないか話し合われたでしょうか?(中略)

それに市民が享受する文化という割には、我々のやっている事は意外と仲間内での観劇交換、お客さんの回し合い、有名タレントの囲い込み、助成金がないと立ち行かない困窮……みたいな感じがあると思いませんか?

それは本当に^{あまね}誰かのための文化でしょうか?

頼まれてもないのに上から目線になっていたりしてないでしょうか? ペストでもスペイン風邪でもサーズでも震災でも演劇はなくなりませんでしたし死にませんでした。

死ぬ事があるとしたら志す人間がいなくなり、興味を持つ人間がいなくなったときです。

【4月3日付のFacebook投稿より】

もう既にしっかり動いてらっしゃる方もいらっしゃるでしょうし、情報もそれなりに出ているので今更感はありませんが、私への相談なども時折あるので、個人的な見解も含め、少し情報残します。

基本的な政府からの支援については下記に詳しく書いてあるので、急を要する方はまずこちらを熟読した上で、各相談窓口にはまず相談してみたいかがでしょうか。

(中略)

- こういった資料を見ていると「〇〇組合員に対する特別枠」などがあります。演劇業界もやはりこういった組織を作るべき時期ではないでしょうか? 業界のトップランナー、公共劇場の芸術監督の皆様、一度集まられてはいかがですか?
- この業界に法人化していない任意団体としての「劇団」に所属されている方が多いと思えます。

今回の事を機にNPOでもいいと思うので、社会とリンクする何かにしてはどうか? それがないと「演劇なんて見た事もない」という方々にすれば「趣味でしょ?」と言われても仕方ないと思えます。

つまり趣味でバンド組んで、友人知人集めてお金取ってライブハウスでパフォーマンスやりました、というのと何が違うのか説明ができない。なのに「劇団が潰れるから困る」と社会に主張をされても一般的に今ひとつ説得力を持ちにくい、と思うのです。

これらの発言をする中で感じていた事を端的にまとめると以下の2



舞台芸術を未来に繋ぐ基金 ホームページ

つになります。

1. 舞台業界はそんなに特別な業界なのか?
2. そもそもこの業界は「産業」として成り立っているのか?

同じ業界に身を置く規模の小さい多くの関係者の力になりたい一方で(私自身も小さな規模の会社ではありますが)、前述のようなモヤモヤが消える事はありませんでした。しかし性格なのでしょう。まずは動いてみようと考えます。根幹となる目標は

1. 表には見えない人たちにまで支援していける事
2. できるだけ迅速に支援する事
3. 将来に向けての布石になる事

これらを同時に実現するために作れる仕組みはなんだろう。まずは思いつく事を並べてみました。

- 自社コンテンツの配信: 還元先としては配信したコンテンツの関係者が対象で範囲が狭い。
- クラウドファンディング(クラファン)を立ち上げる: リターンを作らなくてはいけない(経費が嵩む)、一定のファンを持つ方々を中心にしか仕組みを作れない。
- チャリティ・イベント: アーティストが中心になる事はクラファンと同様で、関係者への還元方法が今ひとつピンと来ない。

ここまで来て、やるなら「クラファン」か「チャリティ」かもしれないが、収益があったらそれをどう分配すればいいのかという問題にぶつかります。

これが4月上旬の事です。私は以前からお仕事で一緒していた、経営や投資コンサルなどを事業として行っている、その後、発起人の一人となる杉本事務所の杉本代表に相談を持ちかけます。何かいい仕組みはないものかと。

基金を立ち上げる

その分配方法について調べる過程で辿り着いたのが、財団の中に基金を設立するという形でした。「寄付」の形で支援金を募り、それを基金として「助成」という形で支援を行うという仕組み。これならいけるかも知れないと思い、杉本に基金の仕組みについてより詳しく調

べて貰いました。その中で名前が上がったのが公益財団法人パブリックリソース財団です。法律により公益法人の認定を受けているので怪しい寄付先にならないし、寄付金も税制優遇措置の対象になるというメリットがありました。但し、こういった財団にはパブリシティがありません。財団側からもその点については力になれないと話を伺っていたので、私と杉本はそのパブリシティにクラウドファンディングを使う事を模索します。

巷では資金集めのツールとして認知度が上がっていて、ちょうど話題になっていた「ミニシアターエイド」を実施したMotion Galleryに、「領収書のみ」のリターンでプロジェクトを立ち上げる事が可能か相談します。答えはYES。これで立ち上げる準備は整いました。私と杉本は正式にパブリックリソース財団の中に「舞台芸術を未来に繋ぐ基金」を設立し、「暫くの間＝120日間」寄付金受付窓口をMotion Gallery上に置く事となりました。

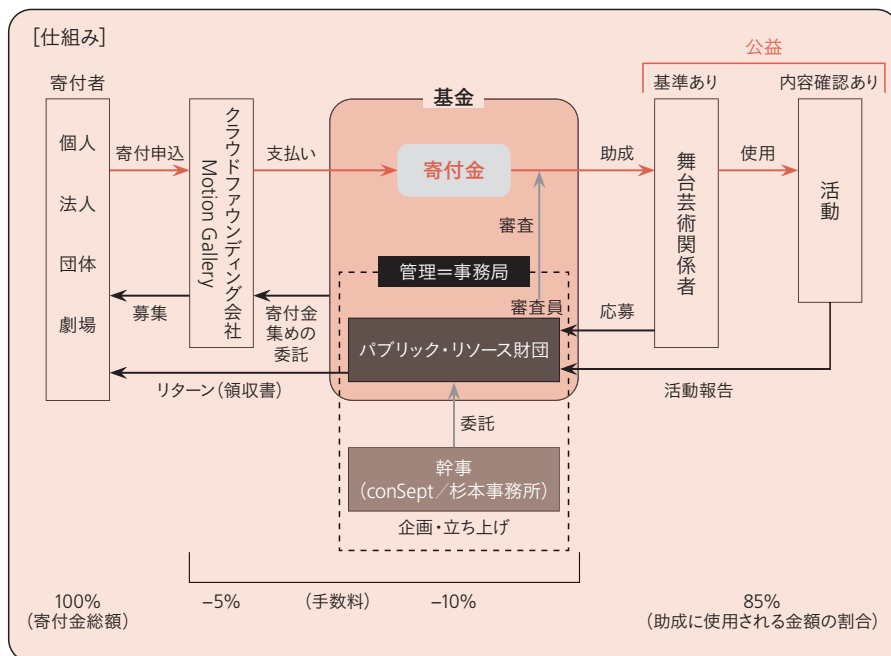
しかし認知度を上げるにしても、Motion Gallery上に情報があるだけではどうにもなりません。志を共にし、パブリシティに協力してくれる仲間が必要です。私はこれまで仕事で知り合った舞台関係者に、賛同人になってパブリシティに協力して貰えないかと片端から連絡を入れます。同時進行で、基金の顔になってくださる方を模索します。私にとってこれは難しい作業ではありませんでした。スタッフ代表と出演者代表を一人ずつ決め、この基金の間口を広げるきっかけになる方で、普段から業界の在り方について懸念を持ち、且つ客観性もお持ちの方……という条件で考えた結果、スタッフ代表としてはここ数年conSeptの作品の演出を担ってくださっている演出家の板垣恭一さんに、また出演者代表としては、一度もお仕事で一緒した事はないけれど、その思いは存じ上げていた俳優の伊礼彼方いれいかなたさんをお願いする事になりました。仕組みの説明にはやや苦労しましたが(初めての事であり、私自身が分かりやすい説明を得意としないという事情もあり)、お二人とも「未来に繋がる事なら」と正式に賛同人代表を引き受けてくださいました。

初動のメンバー4人が出揃ったので、Motion Gallery上にプロジェクトページを立ち上げ、4月23日に速報をリリース、4月28日にいよいよプロジェクトスタートとなりました²⁾。

分かりやすく伝える方法を模索した結果

「公益基金」とやや造語に近い冠をつけた事が功を奏したのか、初動ではたくさんのメディアに取り上げていただき、またSNS上でも予想以上の話題となりました。ただ、否定的な意見ももちろんありました。「仕組みが分かりにくい」「誰に配られるか分からないものに寄付できない」「乞食じゃないんだから働いて稼げ」などなど。

そんな中でも、板垣さん、伊礼さんのご尽力もあり、最初の3日間



で寄付金は1千万円を超え、賛同人の数は最初の1週間で100人を超える勢いとなりました。

支援する側に対しても受ける側に対しても、公益基金の事を分かりやすく伝える方法がないかと思案していたところ、板垣さんから「プロジェクトページとは別に仕組みにフォーカスした簡易版を作って理解を促そう」という提案が上がります。

同時にプロジェクト開始早々に賛同人に入ってくくださったプロデュース会社のシアター・アット・ドーンの前野美奈さんの提案で、当時ほぼ同時期に立ち上がっていた小劇場エイドと連携してYouTube説明会を開催しようという運びになります。

この段階で業界関係者ではない観劇ファンの方も賛同人に手を挙げてくださるという動きがありました。後述しますが、これは基金を立ち上げた時点では想定していなかった大きな成果であると個人的には感じています。

広がる活動

さてYouTube説明会の日程が5月9日に決まり、準備を進める最中、賛同人とのコミュニケーションがメールだけだと意見交換が迅速に行えず、不便でしようがないという問題が発生します。そこで私は映像関係の仕事をする際に時折利用していた、システム系の業種で使われる、LINEの多機能版のようなコミュニケーション・ツールであるSlackを賛同人同士で使うことを提案します。舞台業界には馴染みの薄いデジタル・ツールに対する反発もあるだろうと思いましたが、Slackの導入により結果的に基金内部でのやり取りは活発化していきました。

一度も顔を合わせた事がないもの同士が、デジタル・ツールの上で挨拶をし、仕事の話をし、コミュニケーションを取っていきます。これはコロナ禍がなければ恐らく実現できなかった新たな一歩だと思っています。「チーム」を作る上で何より大事なものは自主的に行動を起こし、メンバー同士がフォローしあい、結果として目標が達成される事だと考えてきました。正直、閉鎖的なこの業界では、身内で固まり、

2) <https://motion-gallery.net/projects/butainomirai>



YouTube MiraiCHANNEL

知らない人を排除し、秘密主義である事が多いと感じてきましたが、Slackを通してそれら因習の一部が取り払われた感もありました。有機的に繋がる事。この5月9日の配信をきっかけに基金内で様々な議論が起こり始めます。

YouTube説明会の視聴者数は7,000人を超える予想以上の反響。公益基金を立ち上げたことへの理解を得られた一方で、助成制度の具体的な中身に関する意見が多数寄せられます。「本当に公正なのか」「ハードルが高すぎるのでは」「賛同人になると助成して貰えると思っていた」「運営が男性ばかりなのが気になる」「個人ではなく企業を支援すべきだ」……。これらの疑問に答えていく必要があります、その解決方法として公式サイトを立ち上げようという動きが始まります。賛同人内でネットに強い方々が手を挙げ、正式に「広報部」が立ち上がります。その中心にいたのは弁護士、企業経営者、大学生という顔ぶれで、わずか1週間で公式サイトを作り上げてしまいました。凄い!

賛同人からも同様に意見が寄せられました。基金の構想を完全に理解して賛同人になった訳ではない方もいたのは事実で、そういった歪みを軌道修正していく必要が出てきます。具体的には、増えた賛同人の中には基金の理念や構想を理解しないまま、基金を代表した形で世間に発信してしまう人が現れるんじゃないかという懸念が浮上したため、Slack内で「基金のコンプライアンスを確立しよう」という動きが始まります。その中心にいたのは板垣さんと弁護士の藤田香織さん。後にこのSlack内の動きを表にも共有した方がいいだろうという流れになり、配信サイトnoteでの基金ページの連載が始まります。内容は男女格差問題、パワハラ問題、お金の話から、差別問題まで業界内で現在進行形になっている問題にも触れる形で多岐にわたりました。自らの問題に進んで取り組む姿勢だけでなく、世間一般にも共通する問題へのアプローチとして、この連載は支援者の方からも好評を頂くこととなります³⁾。

一方で、「寄付金を集める」ことと並行して行いたかった「未来への布石」のための理解も得る必要がありました。公式サイトの上げと並行して、私の方では定期的なYouTube配信の構想を進めました。思ったより社会的な支持を得ていない事が判明した舞台業界についてたくさんの方に知っていただきたい、というのがその狙いです。

番組の枠は3つ。それぞれ毎週水木金曜に「未来に繋ぐトーク」「未来に繋ぐレッスン」「未来に繋ぐギルド(職業)」としてオンエアしました。初放送は5月20日。最終日の8月25日までに50本に及ぶ番組を放送しました⁴⁾。

中でも好評だったのは月1回の特別番組。視聴者参加型で話題となりました。高校生から長年の舞台ファンまでたくさんの方にご参加いただき、とても有意義な場となりました。

観客の支援、課題とこれから

さて、基金を立ち上げた1番目の目的に戻ってみます。

6月1日から第1回目の助成申請が開始されました。「迅速に助成を行う」というのが一つのテーマでもあったので、基金スタートから約1ヶ月で最初の助成申請が開始できたのは大きな成果でした。これが実現できたのはもちろん、多くの寄付者の皆様のお陰です。本当にありがとうございました。

この時点で助成に充てられる原資は3600万円でした。結果を簡単に記すと応募総数は個人が1177件、団体・企業が75件、採択数は個人が75件、団体・企業が9件となりました。応募数に対して明らかに原資不足で採択率は僅か7%弱。応募者からは落胆の声が多数ありましたが、どれだけ多くの方が困っているのかを示す数字ともなりました。そんな中でも全採択者のうち56%がスタッフとなったことから、当初基金として一つのテーマとしていた「表からは見えない関係者への支援」を達成する事ができたのは一つの好評価材料となりました。

現在はプロジェクト終盤に実施した第2回助成申請の審査の真最中で、9月末頃には採択者が決まる予定となっています。この結果については改めて基金の公式サイトからご案内していこうと思います⁵⁾。

そして先日8月25日Motion Gallery上でのプロジェクトは無事に終了しました。最終的な寄付総額は約5600万円、寄付者数は約3800人。

ここに到るまで300人弱の賛同人が個々の可能な範囲で舞台芸術界の窮状を伝えたり、舞台芸術の未来について語る場に参加して下さったりしました。中でもSlack上に集まって直接的にボランティア活動をして下さった賛同人の皆様には感謝と賛辞を送りたいと思います。

先述の通り、閉鎖的と思われる業界の因習を取り払って、スタッフか出演者かに関係なく横の連携を取り、更にそこにファン層の方々も加わった動きは、業界全体で見れば小規模なものかも知れませんが、それなりに大きな成果になったのではないかと振り返って思います。

そんな中でも残念に感じたのは、基金の活動に対して、もっと簡易

3) <https://note.com/butainomirai/m/mb4de7cf80aaf>

4) <https://www.butainomirai.org/mirai-channel-1>

5) <https://www.butainomirai.org>

的にもっと多くの関係者を支援すべきだという批判が、外部ではなく舞台関係者から上がっていた事です。我々が今回使わせていただいた原資は、そのほとんどが舞台を観劇する側、または僅かではありますが普段舞台公演自体はあまり見ないが、芸術と呼ばれる文化を支援したいと思ってくださった方々のポケットマネーによって積み上がったものです。これは基金立ち上げ当初に発起人2人が未来へ繋げるために必要なもの＝「社会的に支持を受けられる産業として存続すること」に重きを置いたこととは相反する反応でもありました。現状が大変な事は私自身の状況を見ても十二分に理解できますが、この支援が誰によってどういう意図で成されているものなのか、多くの舞台関係者に今一度考えていただきたいと感じたのです。今必要なのは支えてくださった方々への感謝と今後どのような形で社会に寄与していくのか、という事だと私は思います。市民による舞台芸術への支援が普通になってくれればいいと願うと同時に、支援される側がそれを当たり前を感じるようになってはいけないと思うのです。

みらい基金はそういった「一般」の支持者の皆さんの思いに責任を持って公正に答える必要があり、そうする事でようやく、大口の寄付やタニマチ的な個別の支援とはまた違った、舞台芸術総体に対する「遍く市民」による支援という環境を作れるのではないかと考えています。

さて、まだ構想の域を出ない状況ではありますが、今後の「みらい基金」についても触れたいと思います。第2回目の助成採択者発表が終わった10月以降に、基金は次の段階へ進もうと以下のような3つの事を模索しています。

- 舞台芸術関係者をバックアップできる共助の仕組み：いわゆる共済や保険に近い仕組みを作り、有事の支援に留まらない、フリーランスの方々に向けたサービス提供。
- 上演現場で実施可能な若手観劇者の呼び込みを支援する仕組み作り。
- ファン層の方々が基金の活動に参加できる仕組み作り。

実現にはまだ時間も手間もかかりますが、一つずつ具体化できるように地道に進めていきたいと思っています。これを読んでくださっている皆さんにもご協力を仰ぐ場面があるかも知れませんが、その際はどうぞよろしくお願いいたします。

舞台芸術が日常になるために

最後に、私が紆余曲折の末4年前に舞台芸術業界に戻って来たとき考えた事を少し書き記したいと思います。現在の産業としての舞台芸術は、私が感じる上での経済全体の状況と同様に、産業全体のトップと底には一定の観客が集まっていますが、中間と言える層がとても薄くなっていると感じています。形で喩えると砂時計のようなイメージでしょうか。誤解を恐れずに言えば、どちらもマニア層によって成り立っている。分かりやすく俗っぽい言い方をすると、アート系・小劇場の劇団系か帝国劇場のような大劇場で行われている公演のどちらかのファンである観劇者がそのほとんどで、このラインを跨いでいる観劇者はごく僅かなのではないかと感じています。

もっと多くの方に舞台芸術に接していただくには、例えば200～

400席規模の劇場が多く存在し、その中で採算が取れるように長く上演できる公演が増え、より多くの「大劇場の主役」ではない演者の出番が増える必要があると考えました。そのためには単にコンテンツが増えるだけでなく、そこに足を運ぶ観劇者の層も多様になる必要があります。200～400席規模での公演は前述の小劇場と大劇場の間を繋ぐ役割を果たせるし、この中間層の観劇者が増える事で、表現の場も選択肢が増え豊かになっていくと思うのです。

たまたまちよっとチケットが手に入ったから観に行くとか、デートの選択肢に観劇が入っているとか、飲み会の代わりに同僚と芝居を観に行くとか、親にチケットをプレゼントするとか……それは我々の日常に食事の選択肢がたくさんあって、自由に選べるのと同じような状況になる事を意味しています。カップラーメンの日もあれば、フレンチのフルコースを食べに行く日もあるように。でも、もしそここの値段で普段使いできる定食屋がないとしたら、それは食文化としては貧しく感じられてしまうかもしれません。

余談ですが、韓国では観劇費は所得控除の対象になっています。それは、観劇をするという行為が日常的に^{あまね}遍く必要なものとして認知されているからだと感じます。

いつか日本においても遍く多くの市民にとって舞台芸術というのが状況に関係なく必要な(または当たり前)なものとして認知され、その認知に値するだけの、社会の心を支える価値を我々関係者が提供できていると自負できる日が来る事を心から願っています。

そして「みらい基金」がそういった未来を作るための開けた場として何かしらの役割を果たせるよう、今後も模索を続けていきたいと思えます。



宋元燮 (ソン・ウォンセプ)

舞台芸術を未来に繋ぐ基金・発起人。conSept 合同会社代表。1973年ソウル生まれ。延世大学経営学卒。韓国にて広告代理店のCMプランナーを経て、99年に映画を勉強するために渡日。ご縁あってオペラの制作団体、音楽事務所、映画会社、映像機器メーカーにて制作、宣伝、プロデュース業務を担当する。2016年10月にconSeptを設立、2017年6月に法人化。現在は主に映像分野でテレビ番組や配信コンテンツの制作を、舞台分野でミュージカル作品のプロデュースを中心に活動している。代表的な舞台公演のプロデュース作に『In This House～最後の夜、最初の朝～』『いつか～one fine day』『Fly By Night～君がいた』などがある。

<https://www.consept-s.com/>

02

落合千華
Chika OCHIAI

分断の世界を超える ～Arts United Fundの軌跡～

新型コロナウイルスが猛威を振るい始めたとき、Facebookのニュースフィードが不穏な空気に包まれ始めた。ページを開くと、東日本大震災の時のような衝撃的な映像はないにせよ、苦悩がじわじわと吐露される様子があり、ただ事ではない雰囲気を感じ取ったのをよく覚えている。「公演が飛んだ」、「何の指針もない中、閉館。どうしたらよいのか」。仕事等でつながりのある芸術文化関係者たちが一早く活動停止を余儀なくされ、行き場のない不安をオンライン上に書き連ねていたのである。

「社会的インパクト」への違和感と解放

私は普段、社会にとって良いことは何か、昨今では「社会的インパクト」と呼ばれるものについて考え、それを軸に組織や事業を支援する仕事をしている。趣味のピアノや現代舞踊への関心などから好きが高じ、特に芸術文化活動の社会的インパクトに関し、調査研究・支援を数多く行ってきている。地域における芸術文化のなせる役割は何か、子どもたちへの影響はどのようなものか。劇場や文化会館などの公共施設、芸術系財団、オーケストラ、アートフェスティバルから地域のNPOに至るまで、あらゆる地域の組織・個人の活動の価値を言語化、数値化し、伝え、事業の改善等を共に目指して動いてきた。元々「言語化しづらい」「価値を伝えづらい」という課題を持つ組織も多くあり、翻訳のように価値を伝えて広げようと取り組んできたつもりである。

しかし年数を重ねるごとに、心に小さな違和感も蓄積されてきた。そもそも社会的インパクトなるものを誰かが規定しているのか。私がやっていることは、本当に社会を良くしているのか。常々自問するとともにやり方を考え、反省し続けてきているが、社会のためとはどういうことでなぜ芸術文化が必要なのか、関わるほどに自分の非力さを痛感することもある。

そんな迷いを持ちながら、冒頭の新型コロナウイルスの影響に直面した。そしてもし、今何もしなければ自分は阿呆ではないかと考えた。日頃社会的インパクトだなんだと横文字を振りかざしておきながら、大好きな人たちが困っているのを横目に結局何もしなければ、社会的インパクトを語る資格はないのではないかと。3月以降、どこか突き動かされるように走り続け、芸術文化関係者のために何かできないかと5月に設立したのがArts United Fund(アーツ・ユナイテッド・ファンド。通称AUF)である。設立に至るまでのプロセスも助成や非資金的支援についても、とても貴重な体験だった。「社会的インパクト」や、多様な関係者と一つの課題に取り組む「コレクティブ・インパクト」¹⁾の概念を実感した機会であり、数々の学びがあったので、なるべく整理し

て記述したいと思う。

一人一人の声を聴くこと

3月上旬、SNSでの不安な訴えを目にしてからも徐々に公演、美術展、地域における活動等の停止のニュースが続き、心待ちにしていたコンサートも中止の知らせが届いた。方々から聞こえる不安の声に、私が何かできることはないかと、さらに焦りが強くなっていった。最初に始めたのは、ブログで思うことを発信すること。なぜ芸術文化が必要で支援が必要なのか、一人でも多くの人に伝わればと毎日発信を続けた。その内、芸術系メディアに寄稿するなど、今までの関係に加え新しい人々とつながる機会も得た。ご縁があって様々な専門家と出会い意見を聞くことで、どんな支援ができるか本気で考えるようになった。自身が直接的に資金提供を行うことも含め、基金設立を考え始めたのが3月半ば頃だったと思う。

しかし考えるほどに結局現場で必要とされていることや具体的な不安を掴むことができず、属性も数もわからぬままに支援設計はできないと考えた。3月末、異なる立場や役割の一人一人から、少しでも現在の状況とそれに対して求めるもの・ことを聴こうと思い立った。私の普段の仕事が活かせることでもあるオンラインアンケートを実施してみよう。アンケートの声を踏まえて基金の設立有無も含め、自分ができることを考えよう。かねてより親交のある各地域のアーツカウンシルや統括団体で活躍する友人に現場の目線からアンケートを確認してもらい、告知にも協力してもらった。4月頭の1週間、まずはできるだけ広く一人一人の声を集めてみようと思き始めたのである。

「声を上げる」場所を作ること

約1週間、1,000程度の声が集まればという気持ちで実施したが、結果的に集まった声は3,357あった²⁾。フォームをSNSで拡散する際、想いを同じくする多くの関係者が共有・拡散を協力してくれた。さらにメディアへの掲載のお陰で、必要とする人たちの元に届いたのだと思う。特にアーツカウンシル東京の今野真理子さんは精力的に拡散を行ってくれ、彼女や多くの協力者による共有・拡散がなければ、ここまで大きな波及効果は生まれなかった。この後の基金の活動でも彼女をはじめとする多くの方の力を再三頼ることになるのだが、心から感謝を述べたいと思う。

選択式の設問からは、各分野・職種の人が持つ資金的・非資金的ニーズが明らかとなった。特にフリーランスからの回答が7割と多く、資金的には数十万円の範囲の支援、非資金的支援としては活動再開に関するもの³⁾、業界全体を支える研究・発信等が求められていることがわかった。特に印象深かったのは自由記述の回答である。約900に上る回答者が丁寧なコメントを寄せてくれた。多かったのは「こういった声を上げる機会を得られて嬉しい、ありがたい」という言葉だ。まず意見を言う、声を上げることがしなくても、その方法や届け

- 1) 社会課題を単一の組織のみで解決しようとするのではなく、複数の組織、官民を超えた多様なセクターで共に解決しようとするいわゆる取り組みのこと。
- 2) アンケートの結果はこちらからご覧いただける
<https://www.k-three.org/blog/press-conference>
- 3) 非資金的支援については本稿「AUFからの学びと、これから」の章を参照。

先がわからず、現状のニーズをどこにぶつければよいかわからなかったという内容だ。また、一個人の声では大きな動きにつながらないなど不安があったのだと思う。自由記述では詳細なニーズ等を拾い上げられただけでなく、アンケート自体が一つのコミュニケーションツールとなったことが嬉しかった。このコメントを読むことで、一人一人に応えられるような基金をやりたい想いが強くなったと思う。

ただ一つのアンケートではあるが、そこから人がつながっていき、一人一人の声に向き合うことができる。そして私を含め、その声に突き動かされる人々が増える。これほどまでにアンケートの価値を感じたことはなかった。

アンケート結果要旨

●回答者の8割以上は「活動ができないこと」「収入の低下」を困りごととしてあげ、多くが金銭的支援、活動再開に関する支援を早急に求めている。
(回答数:3,357)

今困っていること・心配なこと		現状の支援が不十分とする回答	
活動ができないこと	事業・個人の収入の低下	行政からの金銭的支援	民間からの金銭的支援
84%	82%	96%	89%
求める補償・求める支援			
生活に対する金銭的支援	事業に対する金銭的支援	活動再開に関する支援	
70%*	65%*	69%**	

回答者の声(原文ママ)

「3ヵ月先の仕事もなくなり生活が困窮しています。すぐ援助を」
 「(業界の体質もあり)明確な書類が出せない状況のフリーランスに対しての救済措置が必要」
 「再開がどの目処で行えるのか目標、目安が欲しい」
 「イベントを再開しようとするときに非難がないよう、国内外の状況を含めた正しい情報等の支援が欲しい」
 「シングルマザーのフリーランスの舞台技術者です。3ヵ月先の仕事もなくなり生活が困窮しています。すぐ援助をしてもらわないと、生活が立ち行かなくなります。企業より何より、個人の生活を守ってください。」

*:短期的に求めること **:長期的に求めること

© 2020 K-three Inc.

志を共にする多くの人との出会い

アンケートは拡散を通してだけでなく、さらに結果を通じても多くの人との出会いへと導いてくれた。アンケートの結果をまとめながら、基金の実際の進め方についても様々な人が知見を共有したり、一緒に考えたりしてくれた。文化政策研究者、各財団関係者、支援団体関係者等、分野や役割を超えた専門家が一堂に会し、夜な夜なZoom上で意見交換をした時は感動的でさえあった。普段それぞれ断片的にしか会わなかった人々が、一度に会って何かを真剣に議論するこのプロセスそのものが、今思えば最も楽しかったことであり、有意義だったことだと思う。この後議論していたメンバーが基金の賛同人となって基金の設立に至ったのは、本当に嬉しいことだった。実際にはクラウドファンディングが始まり基金の運用が始まることで、密なやり取りは減ってしまったのだが、基金を超えた動きとして柔軟に続けられればと思うことの一つである。

社会的課題の解決策の一つとして論じられるコレクティブ・インパクトには、5つの特徴があると整理される⁴⁾。その内の一つに、

「Common Agenda(共通の目標)」というのがあり、異なる参加者全てが、共通のアジェンダ、ビジョンを持っている必要があるとされる。また、「Mutually Reinforcing Activities(相互に補強し合う活動があること)」という、それぞれ強みが異なり、それぞれが共に動くことでよりよい連携になるというものである。今回に照らし合わせて考えると、まさにコロナ禍の芸術文化の窮状という共通に取り組む課題があり、そこに集まった関係者は助成金や資金調達に詳しい人、弁護士など専門家がまさに多様で補強し合う関係性にあつたと思う。一つの目標に向かって共に走る様子は、コレクティブ・インパクトそのものだった。

多くの人との出会いというのは、基金設計の議論をした賛同メンバーのことだけではない。アンケート結果についてメディア向け発信を行おうと動く中、これはぜひ記者会見を開いた方がよいという話になった。各分野のアーティストをつないでいただきながら、登壇の依頼をし、アーティストの現状、今後の方向性等、生の声を届ける場を作ろうと奔走し、2、3日で記者会見の準備を行った。わずかな時間の中、快諾してくださった登壇者の皆様、協力者の皆様に、改めてここで御礼申し上げたい。オンラインの記者会見には10社以上、40名を超えるメディアが参加し、多くの新聞やテレビに取り上げられたのだが、私の心に最も残ったのは(メディアにはあまり取り上げられなかった)会見の最後、登壇者一人一人が「芸術文化が必要な理由」について語った部分だ⁵⁾。芸術文化の力に関するある記者からの問いに対し、日常への癒しを与えるだけではなく、正しさを伝える力を持ち、今を伝えるものである、生きていく指針となるものである、といった力強い言葉の数々が生まれた。困難な状況や必要な支援といった短期的な話を超え、なぜ芸術文化を守る必要があるのか改めて考えさせられ、大きなビジョンとつながった気もした。

初めての助成設計と芸術性、緊急性

基金の設立と助成の設計の話は4月半ばから終わりにかけて、行ったり来たり、膨らんだり縮んだりを繰り返しながら進むことになる。それまで仕事で助成財団や金融機関の支援をしたことがあっても、自ら助成設計を行うのはまるで勝手が違う、本当に大変なことだと取り掛かってからわかり始める。言い出したからには引き返せない、アンケートの回答者のことを思い浮かべながら、とにかく日々折衝や調整を必死に行った。

大きな論点になったのは、公益財団法人と共にやった方が良いのか、公益法人のメリットは気にせず、とにかくスピード重視でやった方が良いのかという点である。かなり迷いながらであったが、多くの方と議論を交わし、協働候補のいくつかの公益財団法人やクラウドファンディングのプラットフォームと意見交換しながら座組を決めていった。最終的には先進事例を参考に、公益財団法人パブリックリソース財団に基金設立をし、クラウドファンディングのプラットフォームを活用

- 4) John Kania & Mark Kramer. (2011) "Collective Impact," *Stanford Social Innovation Review*
https://ssir.org/articles/entry/collective_impact
 5) 筆者noteに一部をまとめている
<https://note.com/chikaochiai/n/nde27c76948d6>



オンライン記者会見の様子(2020年4月15日実施)
登壇者は左上より右に:小川希氏(Art Center Ongoing代表)、筆者、遠藤麻衣氏(美術作家・俳優)、梅澤高明氏(A.T.カーニー日本法人会長/ナイトタイムエコノミー推進協議会)、梅田宏明氏(振付家、ダンサー、ビジュアルアーティスト)、若林直子氏(広報プロボノ)、Naz Chris氏

(DJ)、市原佐都子氏(劇作家・演出家・小説家)、藤井慎太郎氏(早稲田大学文学学術院教授、日本文化政策学会理事長)

して資金調達を行うというやり方である。公益財団法人に基金を設立することのメリットは大きく二つあると考える。一つは資金調達において寄付者が寄付金控除のメリットが得られることである。もう一つは公益法人が審査や助成を担うことでガバナンスが担保できることだと思う。一方で、当たり前ではあるが、審査基準やプロセスは公益法人に一任する必要があるなど、やり方の柔軟性が制限されることになる。

どれが正解ということでもないが、結果的に資金調達の観点からは今回選んだ座組が有効に機能したと考えられる。後述するが、大型の法人寄付者が「公益法人が基金運営をしている」ことへの信頼性を重要視したからだ。一方で今後もし再度助成支援の設計を行うことがあれば、より審査基準、プロセスを丁寧に設計したいという想いがある。AUFのことを振り返った時に、最も苦労したことが何かと聞かれれば、応募要項と審査基準に関する関係者との議論だった。

私を含め賛同メンバーの多くは、インディペンデントアーティストを含め、フリーランスの芸術文化関係者を広く対象とすることを目指し、柔軟に応募を受け付けたいと考えていた。一方で公益財団としては緊急支援の難しさもある中、どう応募者をスクリーニングするか、公平性を保てるかを厳密に考えていた。私を含めた賛同メンバーは、審査基準として応募者の実績や経験はもちろんのこと、自由記述で彼らの今後の方向性と意志を知りたかったが、大量の応募が短期間で来た際にどう審査するのかという現実的な問題があった。財団側には、窓口を広げすぎて審査が追いつかなくなるのではないかと、あ

るいは抽選や先着順等、財団が望まない方法を選ばざるを得なくなるのではないかと懸念があった。財団は他の緊急支援助成も抱えており、収入減少等の情報からある程度システマティックに初期スクリーニングをすべきだと考えていた。この方針に対し、賛同メンバーの中からは芸術性の担保についての懸念も挙げられた。論点が複数ある一方、早急に支援を立ち上げなければ、アンケートの回答者やその向こうにいる何万という人が仕事や夢を諦める可能性が出てしまう。とにかく今できる形で何とかやろうと、誇張ではなく汗と涙にまみれ、最終的に1週間足らずで条件を詰めた形となった。何が良いか悪いかではなく、いずれも大切な点だが、緊急支援という限られた時間の中で異なる組織を超え合意していくことが本当に難しいと感じた。大切なのは、助成を行う際のコンセプト(例えば、緊急支援に重きを置くのか、それとも芸術支援に重きを置くのか)と、芸術文化関係の助成の経験と肌感覚があることだと思う。今回は緊急支援に重きを置くことで合意に至り、苦労はしたが最終的には形になってよかったと心から思う。また、時系列が前後するが、実際の応募総数は1,715件、採択数が76件なので採択率が5%未満となった。システムによる初期スクリーニングは必要だったのだ。

今後もし芸術文化領域で助成をすることがあれば、芸術文化に特化した財団と連携したい。これは今回のスキームを否定するものではないが、財務状況の特殊性、現代芸術や伝統芸能のように多様な領域があり、営利と非営利が混在していることなどについての肌感覚を持ち合わせていることは、支援を整えていく上で非常に重

要である。限られた期間や財源の中、全ての人を救うことはできないのだから、他の地域アーツカウンシルの支援であったように、先着順で締め切って検討することも緊急支援の場合には有効な方法だと思った。また、今回の件では元々の約3,400名の声に答えたいという想いが発端だったので、公益法人との連携による公募助成よりも、アンケートに回答していただいたフリーランスの方々と共にクラウドファンディングを行うのが、発信を含めて効果的で意味のあるやり方だったのかもしれない。寄付の流れは想いの流れだと思うが、私が発起人になるよりもはるかに、現場で想いを抱える芸術文化関係者の方がより多くの人の想いを動かせたのではないかという気持ちもある。

資金調達の難しさをご縁

次に苦労したことが何かと言えば、それは資金調達である。クラウドファンディングがこんなに(精神的に)大変なかと身に染みてわかり、余談だが以降クラウドファンディングで良い活動を見ると、つい寄付をするようになっていく。

一人当たり20万円を助成する、活動の支えになる非資金的支援を共に行うという支援内容は、アンケート結果から紐解いて決めたことだった。数十万円の支援があると助かる、その他の発信や非資金的な支援があればなおよいという声に、何とか答えられないかと考えたものだ。非資金的支援は、仕事でつながりのある企業に声をかけ、一緒に何かできないか打診した。運よく、ヤフー株式会社が動画配信に関する支援を検討したいと名乗り出てくれ、クラウドファンディングも立ち上げ当初はうまくいく気がしていた。対象の予定人数も100人をまず目指そうと、特に根拠もなく決めた。今思えば1か月で2,500万円(手数料含む)という目標を、なんの後ろ盾もなく設定したのは無謀だったのかもしれない。気が大きかったのは最初だけで、最後の1週間にかかるまで寄付金額は伸び悩み、財団に直接寄付している金額と合わせても1,000万円に届かない状態で、私は徐々に憔悴していった。

多くの賛同メンバーに拡散や共有を協力してもらっており、なりふり構わず今までお世話になった方などにもAUFについて説明し、寄付をお願いした。そんな中、寄付していただいた方から「支援先の顔が見えない」「だれにお金が使われるかがわからないので出しづらい」という声をいただいた。これはある意味、公益法人と連携し、審査して助成先を決めることとのトレードオフになるのだが、確かに発起人である私が誰なのかがわかりづらく(そして私はあまり前面に出たくなかった)、賛同メンバーが多くなるのはわかるが、実際に寄付する資金がどういう人に使われるのかがわかりづらい。幅広くフリーランスとしているために、伝統芸能関係者かもしれないし、サウンドエンジニアかもしれない。そういう状況だったので、寄付者は資金を出しづらかったのだと思う。

それでも改善を重ね、関係各所に地道に声がけを続ける中、もはやクラウドファンディング終了に間に合うか間に合わないかの最後のタイミングで、大型の法人寄付につながることになる。ソニー株式会社の新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金が100万円、新生銀行グループが1,000万円の寄付を行ってくださったのだ。特に新生銀行グループは、ある日突然AUFの代表電話に連絡が入り、つな

がった形である。これはもう本当に運と縁だとしか言いようがないが、寄付の理由には、公益財団法人に対する信頼感と、多くの賛同メンバーがいることへの信頼感ということがあった。寄付金控除のメリットというよりも、ガバナンスを見るというのが法人寄付にとって重要なことの一つだったのだと思う。

AUFからの学びと、これから

AUFは最終的に約1,800万円を調達し、76名への助成を実施した⁶⁾。現在行っていることは、非資金的支援と調査である。非資金的支援では、ヤフー株式会社と動画配信支援等の支援について調整を進めている。また、複数のライターと協力して採択者76人の経歴や今後を紹介する記事をウェブサイト公開していく予定である⁷⁾。それとは別に、採択者に向けたアンケート実施で彼らの現状と今後の状況把握も行っていく。

非資金的支援の目的は二つある。一つは、彼らの力を少しでも補強すること。動画配信に関する技術等で何か一つでも力になれることがあれば、インタビューの中で何か一つでも気づきがあればと思っている。もう一つは、彼らの活動やその分野についてより多くの人に広めていくことである。普段各分野に触れたことがない、新しく会う人々に届けることで、そもそも芸術文化を支えるフリーランスがいること、各分野が魅力的であることを広めたいと思っている。限られた資源の中、直接的には76名しか支援出来ないが、この76名からより多くの人に広がるような非資金的支援を実施したいと考えている。また、AUFを超えた取り組みではあるが、必要な情報収集・共有がしやすくなるよう、Facebookグループで「コロナ禍における芸術文化支援関連情報」⁸⁾を立ち上げている。現在約3,400名が参加し、各助成金申請の内容など、意見が活発にやり取りされている。

3月から数えれば約半年が経過し、文化庁や各地域アーツカウンシル、財団等による多様な支援が行われてきた。AUFよりもずっと金額や体制も大きく、面として支援が拡充されていき、一人一人の希望につながっていると思う。ここでAUFが今まで実現できたことを考えると、それは一つの小さな突破口を開いたこと、多様な関係者をつないだこと、そして採択された76名から広がる仕掛けづくりを継続して実施していることだと思う。

AUFでの経験を踏まえて、個人的には今後、芸術文化への新たな資金の流れを作っていきたいと考えている。英国では既にArts Impact Fundと呼ばれる、長期や低金利での融資等を柔軟に行いながら、社会性に焦点を当てて芸術活動の成長にテコ入れを行うファンドが存在する⁹⁾。資金は有限であり、ファンドレイズするのも限界がある。日本の芸術文化分野でも、より持続可能な資金循環を作り出したいと思っている。

6) 詳細の結果についてはパブリックリソース財団HP参照。
https://f57bd571-dc5e-4590-a963-e61e2d6fb208.filesusr.com/ugd/9a4a58_2416182c428c4e30969b996121a109d2.pdf

7) Arts United Fundのnoteサイト <https://note.com/artsunitedfund>

8) アンケート実施、AUF設立に並行し、情報を集約して展開するために筆者中心に立ち上げたFacebookグループ。約3,400名が参加。
<https://www.facebook.com/groups/3064985200229536>

9) Arts Impact Fund。英国の財団Nestaが行う。
<https://www.nesta.org.uk/project/arts-impact-fund/>

世の中は新型コロナウイルスの影響で「社会的距離」なる概念が生まれ、分断の一途を辿っているようにも見える。しかし今回のAUFの経験を経て、実はこうした困難は人を今まで以上に結び付け、信頼し合うきっかけを与えてくれるようにも思える。本質的に美しいと思うものが明確になり、共通の目標を持つことで、領域や利害を超えた人々が有機的につながり、共に協力し合えるのだと思う。私は広く芸術文化と呼ばれるものが、人々の生きる意味に灯をともし、新しいつながりを作る上で重要な役割を担っていると考えている。分野や役割、利害や想いを超えて、あらゆるものがつながれば、私たちがまだ見ぬ、しかし心の底から望んでいた世界に近づけるのではないかと考えている。



落合千華 (おちあいちか)

ケイスリー株式会社取締役、慶應義塾大学政策・メディア研究科研究員、後期博士課程在学中。慶應義塾大学大学院理工学研究科修了。2015年より特に社会包摂を目的とした芸術文化事業の評価や調査・支援に従事する。日本フィルハーモニー交響楽団、エル・システマジャパンなどの音楽団体や劇団に加え、企業CSRとしての芸術事業、地域アーツカウンシル、可見市や丸亀市など行政と共に文化施設に関する事業への支援にも取り組む。2020年5月にArts United Fundを設立。芸術領域を超え、幅広く社会的成果の可視化、組織や事業のマネジメント支援、社会的成果と資金循環を結び付けるインパクト投資が専門。官民連携支援を含む各中央省庁の事業、地方行政、企業、NPO等のコンサルティング事業に参画経験多数。沖縄県読谷村在住。

<https://note.com/chikaochiai>

03

岸本幸子

Sachiko KISHIMOTO

芸術文化を支える 緊急支援基金に携わって

筆者が所属しているパブリックリソース財団(以下、PRF)では、本年(2020年)4月から8月までの間に新型コロナウイルス感染症に係る緊急支援のオリジナル基金を14基金創設し、総額480,029,579円の緊急助成を行ってきた。本稿では、その中で、特に芸術・文化分野の支援にかかわる基金を取り上げ、基金創設の経緯、資金分配の現状と課題について、記述したい。

1. パブリックリソース財団の概要とその特徴

PRFは、内閣府認定の公益財団法人で、2013年1月に設立された。日本における寄付文化の推進をミッションとしており、社会貢献の志のある個人や企業の寄付を受け入れ、社会課題の解決に取り組む優れたNPOや社会起業家に助成し、よりよい社会づくりに貢献することを目指している。これまでに創設以来7年間で16億5,000万円を超えるご寄付をお預かりし、毎年200以上の団体や個人に助成金を配分してきた。

PRFは新公益法人制度のもとに生まれた新しい公益財団法人であるが、助成財団としても従来の助成財団とは異なる特色も持っている。従来の助成財団が自らの基本財産を原資として助成金を配分してきたのに対し、PRFは個人・企業・団体から寄付の提供を受け、その寄付をもとにオリジナル基金を創設するという仕組みを創ってきた。2018年には「あなたの財団宣言」を行い、寄付者の声に耳を傾け、寄付者の志を実現することを事業方針として打ち出した。これに従い、オリジナル基金では、寄付者の希望に沿って、基金ごとに助成制度を新たに設計し、公募、審査、助成を実施している。また、助成金を出して終わりではなく、助成先への伴走支援を行うこと、寄付者に寄付の手ごたえを感じてもらうために成果評価を行うことなどにも努めている。

2. 基金の創設と役割分担

PRFが新型コロナウイルス感染症に係る緊急支援の基金の創設を始めた直接のきっかけは、3月2日の政府による全国の小中高校に対する臨時休校の要請だった。これまで自然災害が発災すると、激甚災害の指定が出るような場合に、緊急支援の募金と助成活動を行ってきた。今回は感染症の拡大とその予防措置という事態であったが、社会に与える影響は東日本大震災にも匹敵すると認識し、募金活動を始めた。まず、休校措置に伴い、経済的に困難な状況にある子どもたちへの支援が急務であると考え、3月末に子ども支援団体を支援する募金の呼びかけを始めた。外資系証券会社のゴールドマン・サックス社がこの要請に応えてくれ、最初のオリジナル基金である「ゴー

ルドマン・サックス緊急子ども支援基金」が創設された。2020年4月7日に東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に緊急事態宣言が出され、4月16日に対象が全国に拡大するなか、同基金は4月13日から公募を開始し、5月には最初の緊急助成金を子ども支援団体の手に届けることができた。続いて大和証券グループ等の支援による2つ目のオリジナル基金「子ども支援団体等緊急支援基金」も立ち上がり、6月には同基金の助成金の交付を行った。

新たな展開は4月から企画を始め、5月8日から募金を開始した「コロナ給付金寄付プロジェクト」の取り組みだった。「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」として政府から一律給付される10万円について、「自分よりもさらに援助を必要としている人に届けたい」と考えている方にご寄付していただきたいという想いから起動したプロジェクトである。

同プロジェクトの第一の特徴は、募金を集めることについて実績のあるヤフー株式会社、日本最大級のふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を運営する株式会社トラストバンクという二社と、助成金を交付することに専門性のあるPRFが協働して、212名にのぼる発起人とともに、取り組みを展開したことだった。クラウドファンディングサイトとオリジナル基金を展開する助成財団が協働して両者の強みを活かすことで、募金集めと助成金の交付をより効率的効果的に行うという、新たな仕組みを始めたのである。PRFが公益財団法人として協力することで、寄付者に対して税制優遇のメリットを提供することもできた。

第二の特徴は助成金の対象分野の幅の広さだった。医療分野、福祉・教育・子ども分野、文化・芸術・スポーツ分野、中小企業支援分野という4つの支援対象分野をもったことで、これまでPRFでは助成対象としてこなかった、医療機関、アーティストやアスリート、中小企業や個人事業主をも対象に挑戦することになったのである。

3. 芸術文化関連の基金創設

同プロジェクトの準備が進んでいる4月、映像・舞台の企画製作をするconSept社の^{ソノ・フォンセブ}宋元燮さんから舞台公演関係者に対する基金(舞台芸術を未来に繋ぐ基金=Mirai Performing Arts Fund)の立ち上げについてご相談を受けることとなった。宋さんの構想は、「コロナ給付金寄付プロジェクト」と同じく、宋さんをはじめとする発起人の方たちがクラウドファンディングサイトで資金を調達し、PRFが寄付の受け皿組織として税制優遇となる領収書を発行するとともに、助成財団として実際の支援先の公募と選定を行うというものだった。舞台芸術を未来に繋ぐ基金は2020年4月28日～8月25日の間、クラウドファンディング・プラットフォームであるMotion Galleryで寄付募集を行った。第一回助成として、2020年5月31日までにMotion Galleryで受け付けた36,152,964円のご寄付と弊財団宛てに直接いただいた1,000,000円のご寄付から、クラウドファンディングサイトの手数料、決済手数料、消費税および弊財団の企画管理運営費を差し引いた31,630,019円を原資に、舞台芸術に携わる個人や団体・企業を対象に公募、審査を行った。

第一回公募においては、個人分野と団体分野の二種類の助成を行った。公募期間は2020年6月1日～6月9日と一週間だけだった

が、反響は大きく、個人分野の応募件数は1,177件、助成件数は75件、助成総額は22,143,280円、また、団体分野の応募件数は193件、助成件数は9件、助成総額は8,654,216円となった。

やはり4月に芸術文化活動の支援・調査を行うケースリー株式会社の落合千華さんから舞台芸術関係者への支援を目的とするアーツ・ユナイテッド・ファンド(AUF)の創設の打診をいただいた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて活動が制限されているアーティスト、制作者、技術スタッフといった幅広い分野の芸術文化活動の個人の担い手で、営利・非営利や分野に関係なく、公演自粛等に伴う収入の減少に直面し、活動継続が困難になっている人々を支援するものである。AUFの仕組みもクラウドファンディング・プラットフォームであるGoodMorningにおいて資金調達して、PRFが寄付の受け皿組織として税制優遇となる領収書を発行するとともに、助成財団として実際の支援先の公募と選定を行うというものだった。AUFは、個人のみを対象とした助成金であると同時に、資金的支援だけでなく賛同企業によるPR活動などの無償の非金銭的支援を行うところに特徴があった。AUFは、2020年5月1日～5月30日の間にGoodMorningで受け付けた6,501,280円と弊財団宛てに直接いただいた11,110,000円のご寄付からGoodMorningの手数料、決済手数料、消費税および弊財団の企画管理運営費を差し引いた15,206,526円を原資に、文化芸術に携わる個人を対象に公募、審査を行った。AUFにも大きな期待が寄せられ、応募件数は1,715件にのぼり、審査の結果、76件、15,200,000円の助成を行った。

4月の中旬からは、日本音楽事業者協会、日本音楽制作者連盟、コンサートプロモーターズ協会の三者が主管する「MusicCrossAid—ライブエンタメ従事者支援基金」の企画も始まった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動の継続が困難を極めている音楽ライブエンタテインメント産業を担う事業者や専門スタッフ(フリーランスの個人)を支援する基金である。

5月にはいと、株式会社ソニー・ミュージックレーベルズに所属するアーティスト・グループ「sumika」が発起人となり、Dress farm 2020基金を創設するに至った。Dress farm 2020基金では、寄付の半分を医療機関支援に、半分を音楽ライブを支えている専門スタッフ(フリーランスの個人)を対象に助成することとなった。

4. 助成金としての配分実務

上述したように弊財団が今回のコロナ緊急助成のなかで芸術・文化分野に助成したのは、給付金寄付プロジェクトの中の文化芸術スポーツ分野助成基金、舞台芸術を未来に繋ぐ基金、アーツ・ユナイテッド・ファンド、MusicCrossAid、Dress farm 2020基金の5基金にのぼった。弊財団は寄付文化の推進をミッションとしているが、芸術・文化に関する専門性を有しているわけではない。審査や助成金配分の実務については、様々な課題があった。

第一に、今回の助成の特殊性である。今回の芸術分野の緊急助成は、芸術関係者の苦境を緊急支援する性格を持っていた。2020年2月26日に端を発した公演やイベントの自粛要請により、様々な形のエンターテインメント及び芸術活動が中止や延期の決断を余儀なくされた。エンターテインメントや芸術文化活動に係る人の活躍の場

所が消え、収入源が途絶えた。関係者のすそ野は非常に広く、経済的打撃は大きく、文化の灯が消えるのではないかという危機感が強かった。従って、これらの基金を呼びかけ、寄付を集めた発起人のサイドでは、支援対象者を広く救済したいという想いと、支援対象者側におけるニーズも、同様に非常に強いものであった。しかし寄付で集めた原資は限られているために、支援対象を厳しく絞らざるを得ないという苦しさがあった。

第二に、通常の芸術分野の助成と異なり、審査基準として、芸術性の高低というよりは、窮地に追い込まれた芸術関係者への緊急支援という視点から審査基準を設けることとした。つまり、これまでの活動実績、資金支援の必要性・緊急性、将来の活動再開に向けての準備の度合いや、活動を通じての社会貢献の度合いで判断することとしたのである。

第三に、5つの基金は芸術・文化系の緊急支援基金とはいえ、基金の創設者の想い(目的)によって、対象者の範囲がそれぞれ微妙に異なっていた。対象者の属性は、営利・非営利、個人・団体・企業、アーティストやクリエイター、裏方まで多種多様であった。誰を支援対象にするか、どこまで含めるかについて、実態に即して洗い出すと同時に、応募者が理解できるように、細かく明確な定義を行うことが必要だった。

PRFはこれまでに芸術・文化系の助成実績を持っていなかったのに、これらの作業を行うために、支援対象について強い思いをもつ寄付者の声を聴くと同時に、各分野の専門家からのヒアリングを何度も重ねることで、条件設定をすることができた。また公募の過程で寄せられる応募者からの問い合わせから学び、次の基金の公募要領を修正することもあった。

基金名	助成対象の範囲
コロナ給付金寄付プロジェクト	芸術文化・スポーツ活動の担い手(個人)・芸術文化・スポーツを主に主催する団体、開催・上演・スポーツのための会場などの施設を運営する団体、または芸術文化・スポーツ活動を専門として支援する団体
舞台芸術を未来に繋ぐ基金	舞台芸術に携わる出演者・クリエイター・スタッフ(個人、団体)
アーツ・ユナイテッド・ファンド	自分の専門能力を用いて芸術文化活動に従事し、経済的な収入を得ている個人。(フリーランス、あるいは特定の団体に所属していても専門的スキルを提供している方)※音楽、演劇、舞踊、美術、映像、写真、伝統芸能、複合(核となる分野を特定できない芸術活動)等の分野で、アーティスト、制作者、技術スタッフ、キュレーター等広く芸術文化活動を担う方
MusicCrossAid	日本の音楽ライブエンタテインメント産業を担う事業者(法人)や専門スタッフ(フリーランスの個人)
Dress farm 2020基金	音楽ライブ業界を支える専門スタッフ(フリーランスの個人)

第四に、今回の緊急助成、特に舞台芸術を未来に繋ぐ基金やアーツ・ユナイテッド・ファンドにおいては、1,000件を越す大量の応募があった。PRFでは問い合わせ、応募受付や審査、選考結果連絡、助成同意書の交付、助成金振込等の全プロセスをオンラインで行うこ

とで対応した。ちょうど緊急事態宣言以降、財団スタッフがテレワークに移行したこともあり、審査委員による審査業務も含め、すべてオンライン化したのである。このシステムの対応がなければ、1,000件を越す応募への対応を短時間に行うことはできなかったと思う。

5. 今後の課題

今回PRFでは、14ものコロナ関連の緊急助成基金を立ち上げたが、それらは全て寄付を原資として、ファンドレイズしながら助成を行うという、特殊な形態の助成制度だった。クラウドファンディングサイトと組んでファンドレイズするという形態も初めての経験であった。コロナ禍という前例のない社会的な危機のさなかに、他者を支援したいという寄付者のすそ野を飛躍的に広げることができたこと、いち早く柔軟に助成事業を設計し実施するということが出来たことは、寄付推進をミッションとする団体として、一歩前進とらえている。と同時に、寄付という限られた原資で、所得補填的な意味合いもあわせもつ緊急助成を行うことの難しさも感じた。こうした緊急助成の限界を超えるためには、より多くの人を寄付という社会貢献に誘うことが何より必要だろう。他方で、ウィズ・コロナ、アフター・コロナ、ポスト・コロナ等といわれるように、状況の変化、ニーズの変化にあわせ、助成プログラムをきめ細かく変化させて対応することで、焦点を絞り、貴重な寄付を丁寧に活用するように工夫することも必須だと考える。PRFが小さな財団であるにも関わらず、今回4ヶ月という短期間に多くの緊急支援のオリジナル基金を実施できたのは、寄付者の熱い想いと、多数の外部専門家の協力、審査委員の深い知見、助成業務のシステム化のおかげに他ならない。深く感謝する次第である。今後もこれらのステークホルダーとの協働を通じ、機動性の高い市民財団として活動をしていきたい。



岸本幸子(きしもと・さちこ)

公益財団法人パブリックリソース財団専務理事。東京大学教養学部卒。米国ニューズワール・フォー・ソーシャル・リサーチで、ノンプロフィットマネジメント修士号取得。東京工業大学大学院社会理工学研究科社会工学専攻博士後期課程単位取得退学。民間企業、シンクタンク勤務を経て、渡米。全米最大のコミュニティ財団「ニューヨーク・コミュニティ・トラスト」でフェローとして勤務。ファンドレイズや助成事業を経験し、帰国。2000年に非営利・実践型シンクタンク、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターの創設に参画。2013年パブリックリソース財団設立以来、現職。公益法人協会、日本ファンドレイジング協会、全国レガシーギフト協会他多数の非営利組織で理事を務める。実務の傍ら立教大学大学院、横浜国立大学大学院等において非常勤教師として教べんをとり、非営利組織論やCSRの領域で人材育成にも取り組んでいる。
<http://www.public.or.jp/>

セゾン文化財団 法人賛助会員の募集

セゾン文化財団では、当財団の趣旨に賛同し、活動を支援していただける法人賛助会員を募っております。

新しい文化を創造するアーティストたちの創造活動に、ぜひお力をお貸しください。

詳細につきましては下記URLにてご覧になれます。

<http://www.saison.or.jp/support/index.html>

法人賛助会員のご紹介(2020年10月現在)

当財団の活動に対しましてご理解・ご支援をいただいています以下の法人賛助会員に深く感謝いたします。(五十音順)

セゾン投信株式会社 <https://www.saison-am.co.jp/>

東京テアトル株式会社 <https://www.theatres.co.jp/>

株式会社パルコ <http://www.parco.co.jp/>

株式会社良品計画 <https://ryohin-keikaku.jp/>

viewpoint セゾン文化財団ニュースレター第91号

2020年10月26日発行

編集人: 久野敦子

発行所: 公益財団法人セゾン文化財団

〒104-0031 東京都中央区京橋3-12-7 京橋山本ビル4階

Tel: 03-3535-5566 Fax: 03-3535-5565

URL: <http://www.saison.or.jp>

E-mail: foundation@saison.or.jp

● 次回発行予定: 2020年12月

● 本ニュースレターをご希望の方は送料(94円)実費負担にてセゾン文化財団までお申し込みください。

また最新号およびバックナンバーは当財団の以下のウェブページでもお読みいただけます: <http://www.saison.or.jp/viewpoint/index.html>